

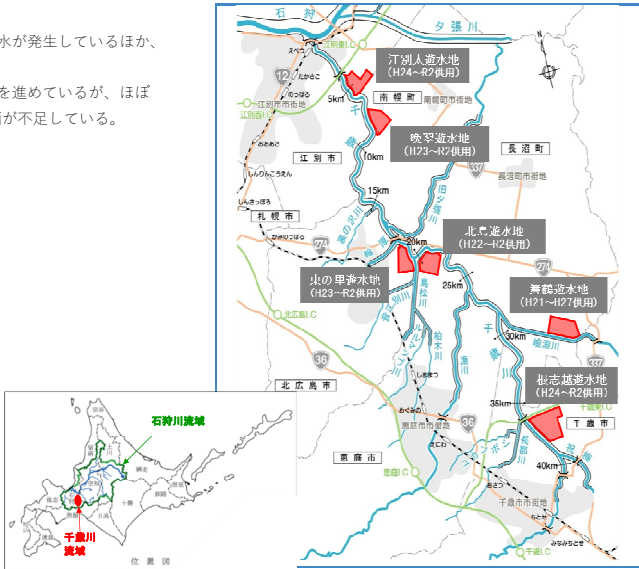
河川事業

事後評価結果準備書

1 石狩川直轄河川改修事業（千歳川遊水地）

令和 6 年度
北海道開発局

事後評価結果（令和6年度） 《河川事業》

事業名 (箇所名)	石狩川直轄河川改修事業（千歳川遊水地）							事業 主体	北海道開発局																			
実施箇所	北海道江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、南幌町、長沼町																											
事業諸元	・本事業は洪水の一部を貯留し、洪水時の河川水位上昇の緩和を目的としており、洪水調節容量として概ね5千万m3を確保している。 ・千歳川流域の4市2町に分散させて6つの遊水地を整備しており、総面積は1,150haとなる。																											
事業期間	事業化 年度	平成20年度	用地 着手	平成20年度	工事 着手	平成21年度	供用 開始	当初 実績	平成32年度 令和2年度	変動	1.0 倍																	
事業費	当初		1,150 億円		実績		1,147 億円		変動	0.997 倍																		
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> - 昭和56年8月上旬に、それまでの洪水を大きく上回る既往最大の洪水が発生しているほか、近年においても洪水被害が発生している。 - 平成19年9月に石狩川水系河川整備計画が策定され、段階的に整備を進めているが、ほぼ全区間で、戦後最大規模の洪水を安全に流下させるための河道断面が不足している。 - 主な洪水被害<千歳川流域> <table><tr><td>昭和36年7月洪水</td><td>： 氾濫面積 18,100ha、浸水家屋 3,047戸</td></tr><tr><td>昭和37年8月洪水</td><td>： 氾濫面積 20,600ha、浸水家屋 7,114戸</td></tr><tr><td>昭和50年8月洪水</td><td>： 氾濫面積 8,100ha、浸水家屋 1,047戸</td></tr><tr><td>昭和56年8月上旬洪水</td><td>： 氾濫面積 19,200ha、浸水家屋 2,683戸</td></tr><tr><td>平成12年4月洪水</td><td>： 氾濫面積 147ha、浸水家屋 120戸</td></tr><tr><td>平成12年5月洪水</td><td>： 氾濫面積 197ha、浸水家屋 1戸</td></tr><tr><td>平成13年9月洪水</td><td>： 氾濫面積 3,139ha、浸水家屋 27戸</td></tr><tr><td>平成17年8月洪水</td><td>： 氾濫面積 428ha、浸水家屋 1戸</td></tr><tr><td>平成26年9月洪水</td><td>： 氾濫面積 3ha、浸水家屋 0戸</td></tr></table> <達成すべき目標> - 戦後最大規模の洪水である昭和56年8月上旬降雨により発生する洪水流量を安全に流下させることを目的とする。 <政策体系上の位置付け> - 政策目標：水害等災害による被害の軽減 - 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する										昭和36年7月洪水	： 氾濫面積 18,100ha、浸水家屋 3,047戸	昭和37年8月洪水	： 氾濫面積 20,600ha、浸水家屋 7,114戸	昭和50年8月洪水	： 氾濫面積 8,100ha、浸水家屋 1,047戸	昭和56年8月上旬洪水	： 氾濫面積 19,200ha、浸水家屋 2,683戸	平成12年4月洪水	： 氾濫面積 147ha、浸水家屋 120戸	平成12年5月洪水	： 氾濫面積 197ha、浸水家屋 1戸	平成13年9月洪水	： 氾濫面積 3,139ha、浸水家屋 27戸	平成17年8月洪水	： 氾濫面積 428ha、浸水家屋 1戸	平成26年9月洪水	： 氾濫面積 3ha、浸水家屋 0戸
	昭和36年7月洪水	： 氾濫面積 18,100ha、浸水家屋 3,047戸																										
昭和37年8月洪水	： 氾濫面積 20,600ha、浸水家屋 7,114戸																											
昭和50年8月洪水	： 氾濫面積 8,100ha、浸水家屋 1,047戸																											
昭和56年8月上旬洪水	： 氾濫面積 19,200ha、浸水家屋 2,683戸																											
平成12年4月洪水	： 氾濫面積 147ha、浸水家屋 120戸																											
平成12年5月洪水	： 氾濫面積 197ha、浸水家屋 1戸																											
平成13年9月洪水	： 氾濫面積 3,139ha、浸水家屋 27戸																											
平成17年8月洪水	： 氾濫面積 428ha、浸水家屋 1戸																											
平成26年9月洪水	： 氾濫面積 3ha、浸水家屋 0戸																											
																												
費用対効果分析 結果	当初																											
	B/C	2.1	総費用	984 億円		総便益	2,042 億円		基準年	H19																		
	事業費	904 億円		治水便益	1,952 億円																							
	維持管理費	80 億円		残存価値	90 億円																							
事後																												
B/C (社会的割引率1%) (社会的割引率2%)	2.9 (4.7) (3.9)	総費用	1,967 億円		総便益	5,642 億円		基準年	R6																			
事業費	1,920 億円		治水便益	5,525 億円																								
維持管理費	47 億円		残存価値	117 億円																								
事業の効果の 発現状況	○事業期間中の平成30年7月には、施工が完了していた舞鶴遊水地に外水（河川水）の流入が確認されているほか、平成28年、平成30年、令和4年の3回、周囲堤樋門から遊水地内へ導水により内水（堤内側の降雨など）を貯留し、内水被害抑制、地域の洪水被害軽減に貢献している。 ○石狩川の背水の影響を大きく受ける千歳川において、千歳川遊水地群をはじめとする千歳川の整備や、石狩川の河川整備により、昭和56年8月上旬降雨により発生する洪水のピーク水位を計画高水位以下とすることが可能となることから、引き続き河川整備事業の推進を図る。 ○千歳川遊水地群をはじめとする千歳川の整備や、石狩川の河川整備により、浸水家屋 約11,900戸、氾濫面積 約19,200haを解消する。																											
事業実施による 環境の変化	○環境モニタリング調査として、各遊水地において平成18年から令和5年に鳥類・両生類・爬虫類・哺乳類、陸上昆虫類等の調査を実施した結果、以下の傾向が見られた。 ・遊水地造成に伴い開放水面や湿地環境が形成され、湿地を好む種や水域性の生物が増加する傾向が見られた。 ・一方、樹林環境や乾燥した林縁等を好む種が減少する傾向が見られた。 ○引き続き、遊水地の環境モニタリングを継続し自然環境の変化を把握するとともに、必要に応じて保全対策を行い、周辺地域状況を踏まえた良好な環境の保全に努める。 ○千歳川流域は、かつて湿地や沼地においてタンチョウの生息地であったが、その後の開拓などの影響により姿を消していた。本事業による遊水地の造成に伴い湿地環境が形成されたことにより、舞鶴遊水地において100年以上ぶりにタンチョウのヒナが誕生し、その後も5年連続で営巣・繁殖を確認した。 ○舞鶴遊水地のある長沼町では、タンチョウの飛来を踏まえ、「タンチョウも住めるまちづくり検討協議会」を設置し、タンチョウも住めるまちづくりとして、にぎわいがあり、経済の好循環が実感できる地域の実現を目的に、タンチョウをシンボルとした農産業・観光施策の促進に取り組んでいる。 ○千歳川遊水地事業では、タンチョウの飛来・繁殖状況のモニタリング調査を行い、関係機関と連携しながら生息環境の保全に取り組んだ。																											

社会経済情勢等 の変化	<災害発生時の影響> ○千歳川遊水地群が整備された千歳川流域の4市2町は、新千歳空港を中心とする臨空型工業地帯の拡大等により著しい発展が見られる地域である ○令和5年に北広島市においてボールパークが開業し、流域内に限らず北海道内へその効果を波及させており、北海道全体の発展に寄与している。 令和5年9月には千歳市においてラビダス(株)が工場建設に着手するなど、北海道の中核をなす地域に発展を遂げており、今後とも発展が見込まれている。 ○千歳川流域は、大消費地である札幌市に隣接し、道内外への商流・物流に適した地域性を活かして、生産性の高い多様な営農形態が形成されている。 ○千歳川流域の人口は、昭和40年（1965年）～平成12年（2000年）にかけて増加しており、令和2年（2020年）まではおよそ横ばいとなっている。 ○千歳川流域の観光入込客数は平成25年～令和1年までは900万人前後であった。令和2年～令和3年には新型コロナウイルスの影響で600万人程度まで減少したが、観光復興事業や新球場設立に伴い、令和5年には過去10年で最多の1,260万人に上る。 <地域の協力体制；千歳川遊水地の利活用> ○千歳川遊水地群の平常時の利活用について各市町で「遊水地利活用計画」を策定し、遊水地内の自然環境を活かした環境学習、バードウォッチング、各種研究としてのフィールドのほか、雪堆積場、採草地などとして有効活用の取組を推進している ○舞鶴遊水地では、タンチョウも住めるまちづくりの一環として、環境学習イベント「長沼タンチョウレンジャー夏編」や、北海道中央バス・JALスカイ札幌との連携によるバスツアーの開催、タンチョウを題材としたドキュメンタリー映画が制作（北海道テレビ放送(株)による）を行っている。
今後の事後評価 及び改善措置の 必要性	○石狩川直轄河川改修事業（千歳川遊水地）は、現在推進中の石狩川の河川整備による水位低下、千歳川の堤防整備と相まって戦後最大の昭和56年8月上旬洪水に対して、流域の外水氾濫を防止するものである。令和2年度供用開始以降、遊水地に外水流入する洪水は発生していないところであるが、事業期間中に先行して完成していた舞鶴遊水地において、平成30年7月出水で外水流入を確認している。氾濫計算でも事業効果が確認されており、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないと考える。
同種事業の計画・調査のあり 方や事業評価手法の見直しの 必要性	○綿密な地域調整、事業工程管理に努めるとともに、有識者で構成する事業監理委員会のご指摘も踏まえ、コスト縮減に取り組みながら事業を推進したことで、当初の事業計画に沿った費用、工期で事業を完了することができた。本事業評価を踏まえ同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はないものとする。 ○今後も、事業実施に際しては関係機関と連携して調査や計画立案を進めることが重要であるとする。